

林業の「プラットフォーム」づくりに向けて

～ゆうきハートネットの取組に学ぶ～

白川町 鷺見 将成



はじめに

東日本大震災、この未曾有の大災害をきっかけに、都市の生活に疑問を感じ白川町へ移住した若者が多くいる。コロナ禍のいま、再び田園回帰の波が起こるのではないだろうか。

町内に目を向け、総合戦略策定に伴う町民意識調査によると、中高生の多くは地域を誇りに思い、愛着を感じ、将来も住み続けたいと思っている。その魅力とは何だろうか。地域住民の寛容な人柄に加え、農山村の豊かな自然環境であると思う。思えば町外で生まれ育った私が、白川町を選択したのも、祖父母が住む白川町の農山村での記憶、思い入れからだった。

そんな農山村の自然環境も人の手が入らなければ守ることはできない。

今、林業の衰退により、山の荒廃が進んでいる。山の持つ公益的な機能から、山を守ることが水を守り、下流域を含めた持続可能な暮らしに直結する。

森林の整備を進め、伐採適齢期を迎えた森林の活用を考えていかなければならない。

農業分野では、白川町において有機農業で地域活性化を図る「NPO 法人ゆうきハートネット（以下「ゆうきハートネット」という。）」の取組が各方面から評価されている。有機農業の「プラットフォーム」として、都市の消費者との交流を続ける中で、多くの移住就農者を受け入れている。親身なサポートにより、人が人を呼び地域を担っていく姿がみられる。

林業分野では、令和元年度に「白川町林業担い手育成協議会（以下「林業担い手協」という。）」が発足し、本格的な担い手育成がスタートした。この協議会の取組が広がり、新たな担い手が増えることで、森林整備が進んでほしい。

そこで、本稿では、ゆうきハートネットの担い手育成の取組に学ぶ中で、林業担い手協の今後の展開について考察したい。

1. 白川町の概要（地勢・人口）

白川町は、岐阜県の中南部にある加茂郡の東部に位置し、北は下呂市、西は七宗町、南は八百津町、恵那市、東は東白川村、中津川市に接している。昭和 28 年から昭和 31 年にかけて 5 村が合併して誕生した。名前の通り美しい川に恵まれており、飛騨川に注ぐ、佐見川、白川、赤川、黒川が扇状に伸び、それらの流域に集落が点在し、自然とともに人々が暮らしている。町域は 237.89 km²、総面積の 88%が山林で、可住地面積は全体の 5%程度である。東濃桧や、冷涼な気候を生か

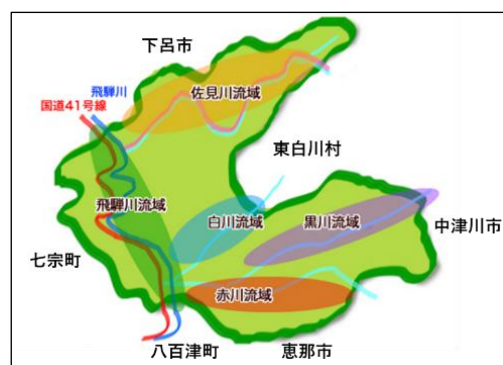


図 1 白川町図

した白川茶や夏秋トマトの生産が盛んである。

白川町の人口は昭和 30 年の 1 万 7,903 人をピークに令和 2 年の国勢調査では 7,412 人まで減少している。うち 65 歳以上は 3,471 人で高齢化率は 46.83%である。

人口構成については、若い世代が少なく、中高年層に厚みがある。特に就職や結婚等の転出により、20～30 歳前半までの人口が極端に少ない。主な移動理由は、20 代での職業上による転出が目立ち、就職を機に転出する傾向が強いことが分かる。若者の流出を防ぐ、地域に根ざした仕事が必要である。

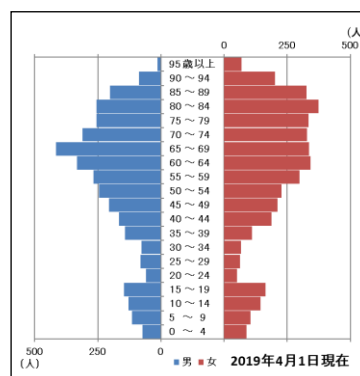


図 2 人口ピラミッド

2. 白川町の森林・林業の現状

白川町は、面積の 88%を森林でおおわれ、そこで産出されるヒノキ材は、均一な年輪幅で木目が美しく、淡いピンク色をした材質のブランド材「東濃ヒノキ」として高い評価を受け、古くから林業及び木材加工に係る産業が盛んなまちである。林業センターを核とする木材団地に白川町森林組合、東濃ヒノキ白川市場（協）、東濃ひのき製品流通（協）、東濃ひのきと白川の家建築（協）が集結。原木生産→原木市場→木材加工→産直住宅という川上から川下までの一貫した連携体制（サプライチェーン）が存在している。林業とその関連産業の従事者が多いまちである。

（1）森林面積の推移

白川町の森林面積は 20,985ha、大半が私有林で残りは町有林となり国有林はゼロである。人工林は 12,141ha で人工林率は 57.9%、うちヒノキ材が 87%を占めている。大半が植栽後 40 年～65 年を経過し、木材として利用可能な時期に達している。

森林の所有形態について、森林所有者の総数は 5,978 人、このうち所有森林 5ha 未満の小規模所有者が全体の 82.2%を占めている。小規模森林所有者が自身で経営管理をする意欲は低く、森林を管理するためには事業地を集約する必要がある。

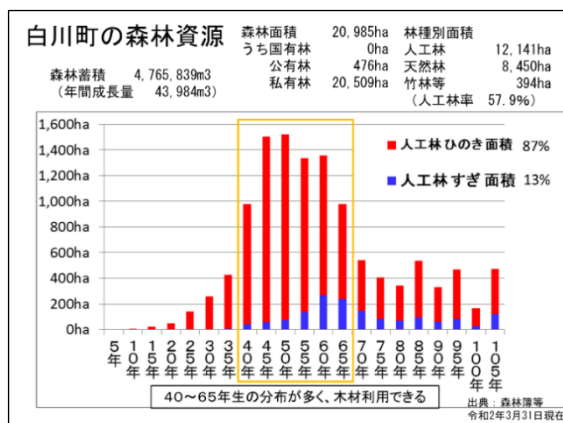


図 3 白川町の森林資源

（2）担い手の状況

白川町の林業従事者は、平成 27 年の国勢調査で 34 人、平成 22 年調査時より 28 人減少している。国勢調査の数字を、森林面積に対する林業従事者の割合で比較すると、岐阜県全体の平均値より高いものの、林業が盛んな近隣市町村に比べると低く、森林面積約 21,000ha を適正に管理し、豊富な森林資源を活用していくためには、林業労働力確保は急務である。

そのような中、近年は、白川町への U ターン者、I ターンの移住者が林業に従事するケースがある一方、ベテラン従事者の退職もあり従事者数は横ばい傾向である。

林業従事者	白川町	東白川村	岐阜県
平成27年国勢調査	34人	43人	1,184人
森林面積	20,985ha	7,821ha	862,138ha
ha/人の指数	617ha/人	181ha/人	728ha/人

表 1 林業従事者数の比較

(3) 市場の動向 (産直住宅¹の取組実績)

本町には原木市場、東濃ヒノキ白川市場がある。市場では令和元年度に過去最高の 33,367 m³を取扱った。平成 26 年は 12,300 m³だったが、年々増加し、市場には活気があふれている。しかし、原木の立法メートル当たりの単価は、年々下落しており、森林所有者へ多くの収益を還元することは難しい状況である。また白川町内産は 12,512 m³と全体の 38%で、森林の一年間の成長量 43,984 m³に対してもまだまだ活用できる余地がある。

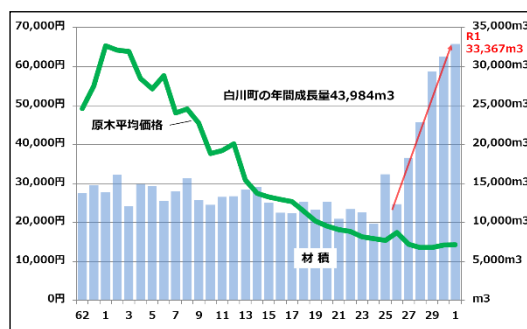


図 4 東濃ヒノキ白川市場実績

それら町産材を活用した木造住宅の建築も盛んである。町内の工務店が加盟する東濃ひのきと白川の家建築協同組合は、岐阜・愛知両県を中心に木造の注文住宅を多数手掛けている。組合員は 17 社、産直住宅の建築実績は年間 100 棟以上である。都市部の消費者と直接つながる団体であり、交流イベント等を通して、町の PR と更なる需要拡大を目指している。

年度	新設着工数	うち産直住宅
H27	348戸	114戸
H28	309戸	113戸
H29	327戸	106戸
H30	357戸	109戸
R1	307戸	77戸
R2	263戸	135戸

表 2 建築組合加盟事業者建築実績

○ウッドショック

新型コロナウイルスが起因となった「ウッドショック」では、輸入材の不足と価格高騰により、国産丸太の価格が上昇している。このことから、森林所有者の木材生産意欲につながっており、この好機に積極的な森林整備を進め、木材生産を増やさなければならない。

(4) 森林管理の現状

森林は、定期的に間伐²を行い、適正に管理する必要がある。白川町の間伐面積の推移は、平成 24 年度に 526ha 実施していたが、切り捨て間伐（伐採木を残置）から利用間伐（伐採木を搬出）へ移行してきたこともあり、平成 30 年度は 219ha まで落ち込んでいる。本来で

¹ 住宅の構造材に岐阜県産材を 60%以上使用した住宅を言う。

² 森林の混み具合に応じて、樹木の一部を伐採し、残った木の成長を促す作業。光が地表に届くようになり、森林の持つ多面的機能が増進し、木材価値も向上する。

あれば毎年 936ha を間伐する必要があるが、219ha しか実施されておらず、適正な管理が進んでいない現状である。

○森林経営計画について

森林管理を行う上で大きな柱となるのが「森林経営計画」である。これは、地域の各自所有している山林を取りまとめて、一体的に効率的な林業経営を進める長期計画（5 年を 1 期）を作成して、適切な森林の保護と林業経営を進めるものである。現在、町には 19 の計画があり毎年 4 千³m³ほどの木材を生産している。森林経営計画を作成した山林での森林整備（間伐）には、国・県・町から高率の補助がある。経営計画を立て、効率的に森林整備を進めることにより、5 年間の仕事が担保され、補助金による安定経営が期待できる。この制度を活用するのが肝心だが、新たな計画策定や策定済みの箇所の森林整備が進んでいない現状がある。また、個人事業主等が自ら計画を立てることはハードルが高く、森林組合等ノウハウのある事業体に委託する必要がある。

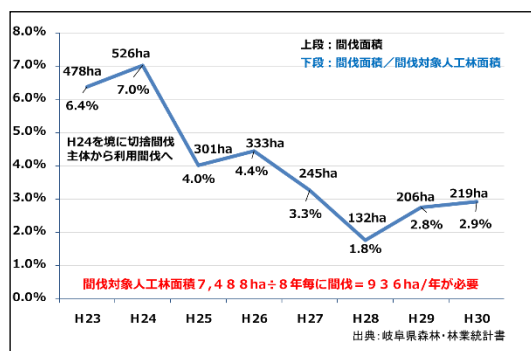


図 5 白川町の間伐面積の推移

(5) 林業担い手育成

白川町の森林整備を担う林業後継者の育成指導、林業技術者及び指導者の養成、技術向上を目的に、令和元年度に「白川町林業担い手育成協議会」が設立された。現在の会員は 30 人。25～73 歳まで加入し、平均年齢は 49 歳。設立の背景として、①単独で活動する一人親方が多いこと②60 歳以上の森林技術者が 80%以上と超高齢化していること③小規模事業者には講習等を受ける支援がないことがある。

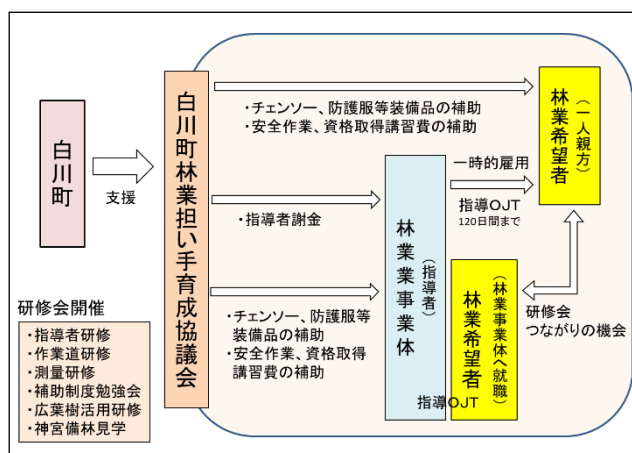


図 6 白川町林業担い手育成協議会 関係図

支援内容は、林業希望者へのチェーンソー、防護服等装備品の補助、資格取得費用助成、指導者謝金の支援等である。指導の内容は、主に OJT 研修で、伐採、造材、林産の指導で、一年間に 120 日間 までの指導者謝金を支援可能。令和 2 年度は、指導者研修、作業道研修、測量研修、補助制度勉強会等の 6 回の研修会を開催し、会員の技術向上と会員同士のつながりの機会を作った。このように、林業希望者が林業を行っていく上で不安がないよう支援している。なお、この支援には森林環境譲与税を活用している。

3. 農業に見る新たな担い手の呼び込みーゆうきハートネットの実践

林業の新たな担い手育成の取組はスタートしたばかりだが、農業の新たな担い手確保の

取組はどうなっているのだろうか。全国的にも評価を受けている「ゆうきハートネット」の実践から学びたい。

(1) NPO 法人ゆうきハートネットの活動

平成 10 年、町内の意欲的農家の集まりの中から、有機農業の将来性とその持続可能性を期待して、有機農業の推進で町の活性化を図ろうと任意団体「ゆうきハートネット」が結成された。その後平成 23 年に NPO 法人化された。販売促進、技術の向上、就農支援、体験交流の 4 つの事業を柱に地域の課題解決を目指し活動している。都市部の消費者との交流の中で、移住による新規就農者を数多く受け入れ、プラットフォーム的な存在となっている。平成 30 年には農林水産祭の「豊かなむらづくり」部門において、「内閣総理大臣賞」を受賞するなど、その取組は全国的にも大きく評価されている。

佐見地区の研修拠点施設「くわ山結びの家」、黒川地区の研修・交流施設「黒川 Maruke (マルケ)」の 2 つの施設を運営し、積極的に研修や交流体験等を行っている。

現在は、白川町の有機農業の販売農家の数、水稻の作付面積ともに 5%を超えるまでになり、有機農業による就農定住は、農業、農地の担い手として大きな存在となっている。町全体の人口が大きく減少する中で、有機農業従事者は増加、続々と移住者が集まり活性化に大きく寄与している。

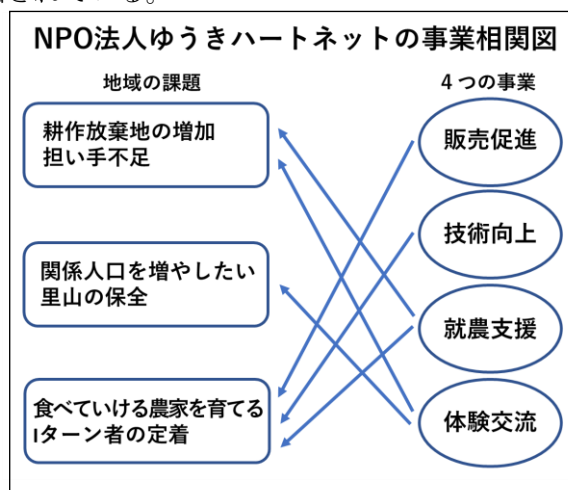


図 7 ゆうきハートネットの事業関連図

(2) オーガニックファーマーズ朝市村の存在

名古屋市の中心部、オアシス 21 という複合施設で毎週土曜日に、「オーガニックファーマーズ朝市村」が開かれている。有機農業に取り組む農業者がそれぞれの農法で育てた野菜、米、果樹等を持って集まり、直接販売を行っている。有機農業での新規就農者の販路開拓を助けるため、平成 16 年に小さなマルシェからスタート。そこから、消費者と農家の間に生まれた交流は広がりを見せ、平成 28 年度には、日本農業賞の食の架け橋の部で大賞を受賞するまでになった。朝市村は、農家と消費者との交流の場になっていることに加えて、「新規就農を目指す人たちの支援の場」としても機能している。毎回、朝市村の一角に有機農業での就農相談コーナーが設けられ、研修先につないだり、朝市村で直接先輩農家の話しを聞くことができる。白川町の若手就農者にとって、都市側の消費者につながる場が用意されている点は大きく、それを起点に自分の野菜にファンができ、現地に足を運んでもらい体験交流の事業にもつながっている。

(3) 有機農業を営む移住者たち

移住者の多くは、東日本大震災等の社会環境の変化をきっかけに、都市の暮らしや働き方

に疑問を持ち、その解決策として農山村への移住を決意していた。ある移住者は、震災後 2 日間、金はあれど食べ物が手に入らず、飢えて暮らした経験から食べ物をつくる仕事への転換を決めたという。こうした想いを持った移住希望者は、ゆうきハートネットの支援により、農地と住居がスムーズに確保され、地域への橋渡しも行われることにより地域へ溶け込みやすくなっていた。皆がゆうきハートネットに感謝し、恩があるから苦しくても踏ん張れると語る。そうした思いから、若い移住世帯の全てが消防団に加入し、地歌舞伎などの地域の伝統文化活動にも参加するなど、積極的に地域活動に取り組んでいる。また、子どもがいなくなった集落で、子どもの誕生により集落全体で子どもを見守る機運ができ、交流が増え活性化につながった事例もある。そうした動きが移住を考えている者の目にもとまり、新たな移住者の呼び込みにもつながっている。先行して移住した有機農家が新たな移住農家をサポートするという良い関係も作られ、人と人とのつながりの中で、有機農業の里が築かれてきている。

ただし、有機農業の経営上の問題点として、白川町の土地は痩せており収量が少なく、有機農業では生活が成り立たない現状がある。また、子どもの成長により経済的負担が増大し、生活スタイルを変える移住者もいる。更なる販路の拡大に加え、地域に農業以外のなりわいづくりが課題である。

ここで、ゆうきハートネットの担い手育成のポイントを整理したい。

- ・研修施設を中心に、技術研修、新規就農支援、移住受け入れ態勢が整っている
- ・県の農業塾に塾長としてメンバー4名が登録されており、指導体制が万全
- ・農地や住居を親身になって探してくれる人、地域への橋渡し役がいる
- ・先輩移住就農者が、新たな移住就農者をサポートしている
- ・都市の消費者とマッチングする場が準備されている。都市住民との体験交流が盛ん

4. 林業における担い手確保に求められる視点

(1) 移住者の現状

町は、移住政策を推進するため、平成 27 年に移住・空き家相談窓口として、移住・交流サポートセンターを開設した。移住交流の総合窓口として、きめ細やかな対応を行っている。令和 2 年度の移住相談は 136 件と過去最多となり、移住者は 17 世帯 28 人である。創設から令和 2 年度までに移住相談が 616 件あり、77 世帯 153 人が移住している。有機農家を中心に人が人を呼び、地域を担っていく姿がみられる。平成 29 年にはメーテレドラマ「岐阜にイジュー！」の舞台となり多くの町民が出演、その後も「イジューは岐阜と」映画「his」の撮影が行われるなど、移住のまちとしても注目されるようになった。

年度	移住相談	うち空家案内	うち移住者	空き家相談
H27	96件	18件	7世帯15人	21件
H28	46件	28件	17世帯30人	34件
H29	120件	85件	13世帯35人	35件
H30	96件	64件	15世帯28人	32件
R1	122件	99件	8世帯17人	23件
R2	136件	114件	17世帯28人	22件
合計	616件	408件	77世帯153人	167件

表 3 移住者の状況

就農・就林相談の状況としては、有機農業が多く、林業は少ない状況である。白川町の有機農業は、知名度が高く、県の就農相談窓口や東京事務所でも積極的に紹介される。一方で

林業は、県内でも盛んな地域が多く、特色がないと紹介されにくく、白川町ならではの特色づくりも求められている。また、サポートセンター担当者は、育成面で課題のある林業事業体を紹介することに不安を感じている印象を受けた。

あるUターンの林業研修生は、地元に戻ってきた時、「移住者が増えておもしろいことになっていった。自分も地元で何かできないか考えたとき、これだけ山があって、人が入っていない状況だったので林業を始めた」と語っていた。移住者が地域で活躍する姿が、林業の担い手確保にもつながっていた。

(2) 地域おこし協力隊から林業へのアプローチ (2名のヒアリング)

担い手育成の新たな取組を進める中で、協力隊から林業を志した2名の若き担い手が、先輩林業者の指導を受け日々研鑽を続けている。

1人目は、自然の中で体を動かすことが大好きで、間伐や植林を行うボランティアへの参加をきっかけに林業を志した女性。複数の林業関連企業に応募したが、採用条件が合わず、県の相談窓口で協力隊を紹介され白川町を選んだ。保育園児を育てながら、林業従事者を目指している。任期は残り半年だが、退任後も林業を継続予定。自宅の近くで就業でき、残業もない林業は、子育てとの両立も可能とのこと。彼女は、グラップルという木をつかむ林業機械を扱うことができ、白川の浸水被害の際に災害ごみの分別を手伝っていただいた。また、林業担い手協の事務局を担い、研修会の企画等積極的に取り組むが、課題も感じているようである。荒れてしまって人が入らないような山をきれいに整備して、大人から子どもまで、いろいろな人が中に入って楽しめるような山づくりを目標に掲げている。

2人目は、昨年11月新たに協力隊として林業参入した男性である。営業職をしていたが、森の中で働ける仕事を志し、職を探す中で林業と出会ったという。白川町に移住者が多いこと、子育てする環境、人の魅力に惹かれたことが移住の決め手である。協力隊は、いくつかの事業体で働くことで働き方をイメージし、進路を決めることができるのが魅力であるとのこと。家族との時間を大切にしたいとの思いが強く、家族の声が届くような近くの里山で就業できることこそ、ウェルビーイングではないだろうか。

林業での協力隊は、様々な現場を経験し、人のつながりもでき、山主とも知り合いになることで将来の仕事のベースにもなる。ほかの職種より定着に結び付きやすいと感じる。

改めて林業の魅力は、残業がなく家族との時間がつくれること、人付き合いを気にすることなく伸び伸びと仕事ができること、そして自然に囲まれて仕事ができることであると感じた。

(3) 有機農業と林業、狩猟を営む移住者 (ヒアリング)

白川町佐見地区に有機農業と林業、そして狩猟を営む移住者がいる。白川町への移住が決まった前年、縁あって町内での林業講座に参加。山の中で仕事をする気持ち良さを初めて体験した。何度も山に足を運び、木を見て木に触れ、明るく手入れされていく山を感じ、焚き火を囲んだ交流を通して、山仕事への興味が湧いてきたという。春夏は有機農業での水稲栽培、真夏と秋冬に森林組合から山仕事を請け負い、同じく移住者の有機農家仲間と3人で共

同作業している。水稲では、町内でも有数の棚田である「室山棚田」で、オーナーにあたる「田守りさん」を募集して、田植え、稲刈り作業などのイベントを年に8回ほど実施している。夏は稲作、冬は林業とメリハリを持って行え、収入もその分安定、リスク管理にもなると語る。昔の山間地の人たちは、農業も林業も普通に行い、「季節ごとに様々な仕事を組み合わせていたのでは」と今後も半農半林、狩猟を組み合わせていきたいとのこと。農業だけでなく、林業への思いも熱く、林業の現状や課題、他市町村の動向などにも明るく、危機意識を持っている。こうした問題意識を林業関係者と共有する機会が必要だと感じた。

(4) 林業関係者のネットワークの取組から

白川町では、東日本大震災を契機に、木造応急仮設住宅の必要性を検討してきた。林業関係者が中心となりプロジェクトチーム「木づなプロジェクト研究会」を発足。地域材によるパネル工法の技術を開発し、移築再利用可能なモデルハウスを2棟建築した。「木づな」には、木でつながった組織や個人がつながり、メンバーたちの絆によって連携しているという思いが込められている。山の間伐を進め、森を守るプロジェクトと防災力が一体化した取組である。林業関係者が一体となり、担い手確保を含めた林業振興、販路拡大を目指したが、メンバー間の温度差もあり、持続的な取組とはならなかった。このプロジェクトの今後の展開を含めた話し合いの場が必要ではないかと感じた。

5. 林業のプラットフォームづくりに向けて—これから必要とされる取組

調査を進める中で、担い手確保の取組の課題がみえてきた。そこで、図7のゆうきハートネットの事業相関図を参考に、この相関図を林業担い手協に置き換えて整理してみると、同じような地域の課題があり、4つの事業が必要であることが分かってくる。

事業別の取組状況を見ると、①仕事確保では、林業担い手協の活動を通して組合等の事業体が新たな担い手の存在や居住地域を知り、仕事を斡旋するきっかけづくりを期待していたが、現状では新たな仕事の確保につながっていない状況である。②技術向上については、個人事業主等が中心の指導体制であるため、系統的な指導がされていない現状が見えてきた。また、現時点では、③就林支援、④体験交流という視点での事業展開は行われていない状況である。現状では4つの事業ともに不足しており、改善の必要性を感じた。

また、林業関係者がそれぞれの立場で努力されているが、全体として地域の課題を解決する結束力のようなものが弱いように感じてならない。

こうしてみると、林業は、東濃ひのきの衰退とともに誇りや目標を失いかけているように

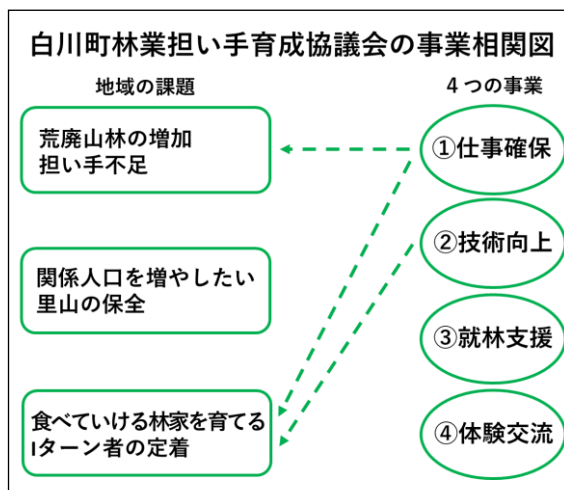


図8 林業担い手協に置き換えて考えた事業相関図

思う。しかし「持続可能」、「循環型社会」がキーワードである今、森林を守る取組は不可欠である。

今、協力隊、U・I ターン者の参入により、林業は盛り上がりを見せようとしている。彼らが伸び伸びと活躍できる環境をつくるためにも、組織変革が必要であると思う。ゆうきハートネットや新たな担い手から得た手掛かりをもとに「林業担い手協のバージョンアップ」を提案したい。

(1) (仮)「森林整備支援センター」の設立

林業担い手協の役割として重要なポイントは、担い手の安定した収入を確保するという視点である。そして林業を魅力のある職業として地域に根付かせることである。現在の林業担い手協は、技術や知識向上の支援は手厚いが、仕事を確保するという視点が弱い。森林・林業の現状で整理したが、担い手の安定経営のためには、森林経営計画を作成した団地での森林整備を効率的に進めることが肝である。今までの森林経営計画は、森林組合等が委託を受けて作成してきたが、白川町の森林面積が広く、技術者の不足等もあり進まない状況である。そのため、森林経営計画の作成を支援する別の組織が必要ではないかと考える。森林経営計画のほか、作業道の開設支援や補助金申請書類の作成支援など、森林整備全般に渡ってサポートする組織である。森林環境譲与税を活用して、サポートができる林業技術者を採用し、林業担い手協の大枠の中で事務を進める。組織名は「(仮) 森林整備支援センター」としたい。

その他、(仮) 森林整備支援センターで下記の業務等を提案したい。

○林業機械のレンタル業務

森林組合等が所有する林業用機械について、オペレーター不足等により、有効活用されていない現状がある。そのため、小規模事業者が林業用機械を使用できず生産性が低くなっている。そこで、(仮) 森林整備支援センターが窓口となり、小規模事業者等へのレンタル業務を行う。結果、団地ごとの木材生産性が向上し、安全な作業環境の確保及び収入確保につながると思う。

○研修指導体制の充実

ゆうきハートネットは、研修施設があり、県認定の指導者が多く指導体制が万全だった。林業は指導体制が十分ではない印象がある。一人前の担い手となるためには、指導プログラムによる系統的な研修が必要と考える。白川町の近隣には県立森林文化アカデミーがあり、森林や木材に関わる人材を育成している。本来はアカデミーに入るのが理想だが、協力隊、U・I ターン者が本格的に学習するのは困難である。そこで、(仮) 森林整備支援センターが窓口となり、アカデミーと連携し、講師を招き、指導者・研修生別にポイントとなる研修を系統的に実施してはどうかと考える。

以上、(仮) 森林整備支援センターの設立にあたり課題となるのは、支援センターの中核を担うノウハウを持った林業経験者等の人材確保である。

(2) ゆうきハートネット、移住・交流サポートセンターとの交流会の開催

ゆうきハートネットは、長い年月の中で、草の根の活動を積み重ね、共感を生む組織を創り上げてきた。林業関係者が彼らの姿から刺激を受けることができないだろうか。また、白川町移住・交流サポートセンターに林業担い手協の取組をアピールすることで、就林相談の参考にならないだろうか。そこで、ゆうきハートネット、移住・交流サポートセンターと林業担い手協との交流会を開催してはどうかと考える。それぞれの活動を紹介し、「林業でまちを活性化する」視点で議論する。現地調査で訪れた宮崎県が行っている「ひなたまちづくり応援シート」³の林業版を作成し、強みや課題、将来の姿を見える化、ワークショップを開催してはどうか。連携した取組により、有機農家の林業参入へのきっかけになるなど、相乗効果を期待したい。今までなかったようなつながりをつくるのも自治体職員の仕事であると思う。

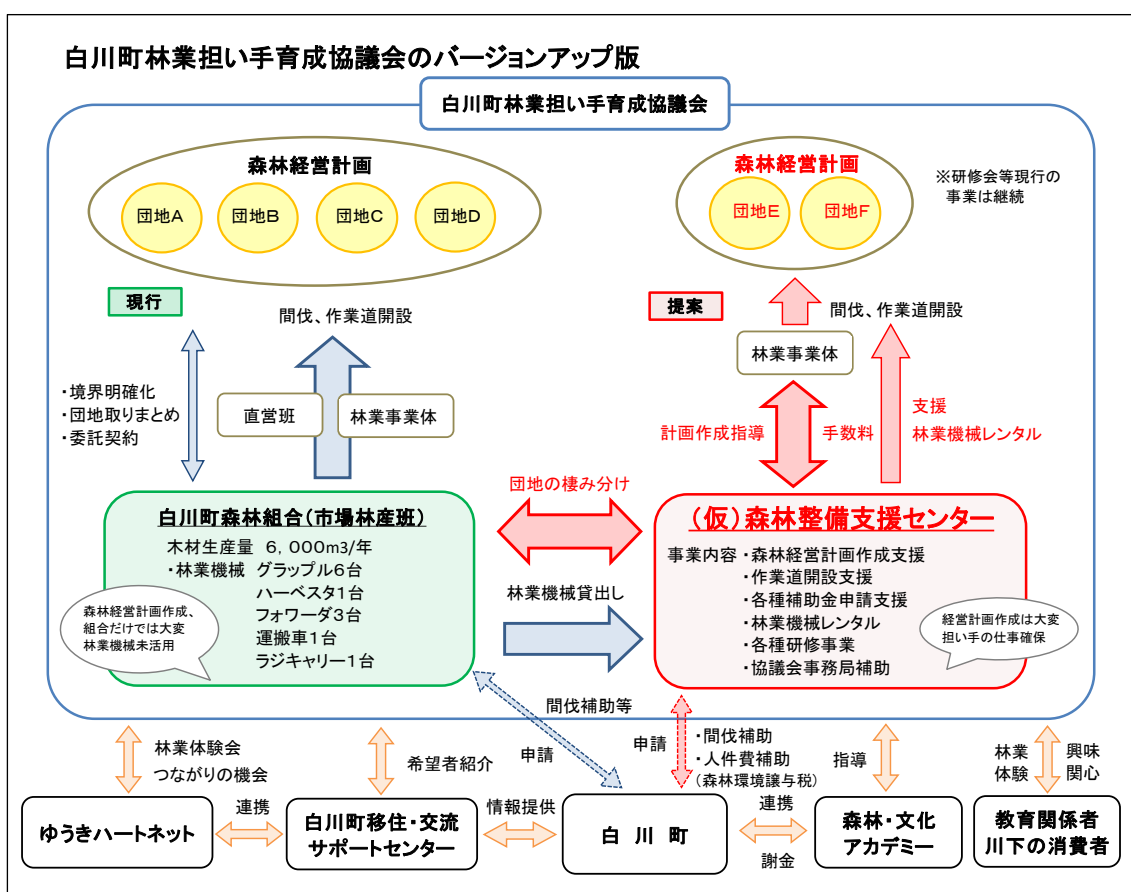


図 9 白川町林業担い手育成協議会関係図

³ 人口減少に伴って将来的に起こりうる課題の共有や、今のうちから始める地域の取組について話し合うきっかけをつくるため、宮崎県が作成し、ホームページ上で提供しているもの。

(3) 体験交流の場づくりー白川町役場新庁舎建設を通して

白川町では今年度、役場新庁舎建設事業がスタートし、現在基本計画策定、設計業務を行っている。「シンプルでコンパクトな木造二階建庁舎」「地域資源を最大限活用した庁舎」をコンセプトに掲げ、白川町の美しい自然に調和する庁舎を目指している。伐採から施工まで地域完結の木造・木質庁舎を目的にしており、木材調達及びすべての工程を町内で行う予定である。地域完結型の実現により地元経済にも還元することができる。

木造庁舎の建設は、林業担い手協が一丸となる絶好の機会である。庁舎に使う木の伐採体験、構造見学会等を林業担い手協が中心となって開催し、子どもたちや地域住民が木に親しみや興味を持つきっかけづくりができないだろうか。将来的には、都市住民を対象とした、伐採、搬出、製材、製品になるまでの一連の流れを体験できるイベントに発展させたい。ゆうきハートネットのように都市部にファンができ、需要拡大につながればと考える。



基本計画プレゼンテーション時のイメージ

おわりに

昔は暮らしや農業と山が結びついていたと思う。思えば私の祖父も牛を飼い、山仕事に畑仕事に何でもこなす生計を立てていた。そうして里山資源を守り続けてきた。移住者もそのような暮らしを目指しているのかもしれない。

ゆうきハートネットが全国表彰を受賞した際、他の中山間地域の市長が、「自分の市でもこんな取組が広がったら、どんなにいいだろうと思いました。」と語ったという。他地域から共感される地域づくりへの努力に感謝するとともに、自身が本当に町民や地域のために仕事ができているのだろうかと考えさせられた。

ヒノキの町復活に向けての道のりは長いですが、林業を取り巻く環境は明るいと思う。ウッドショックによる価格高騰、役場新庁舎の木造化、SDGs の広がりという好機に加え、森林環境譲与税をはじめ、各種補助制度も充実している。それらをうまく活用しながら、新たな担い手が安定した収入を得て、ゆうきハートネットメンバーのように伸び伸びと活躍してほしい。

その空気感が他者や子どもたちに伝わり、林業を志すものが増え、豊かな自然環境が守られ続けることを期待したい。

【参考文献・ホームページ】

図司直也 (2019) 『就村からなりわい就農へ』

荒井聡・西尾勝治・吉野隆子 編著 (2021)

『有機農業でつながり、地域に寄り添って暮らす』

白川町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン改訂版 (2021. 3)

白川町 HP、白川町観光協会 HP、NPO 法人ゆうきハートネット HP、宮崎中山間ネット HP